

ご参考資料

■主要指標の動き■ 2025年4月11日時点(1週間前=4月4日、3ヵ月前=1月11日、6ヵ月前=2024年10月11日、1年前=4月11日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比
世界	世界株価 注1	430.36	3.5	▲4.8	▲6.7	3.6	▲5.6
	先進国株価 注2	11,027.75	4.4	▲5.3	▲6.4	3.8	▲6.0
	先進国(除く日本)株価 注3	12,746.31	4.6	▲5.5	▲6.4	4.3	▲6.1
	新興国株価 注4	561.26	▲3.8	▲0.6	▲9.2	1.5	▲2.2
日本	日経平均株価	33,585.58	▲0.6	▲14.3	▲15.2	▲14.8	▲15.8
	JPX日経インデックス400	22,379.25	▲1.0	▲8.8	▲9.7	▲10.0	▲11.2
	TOPIX(東証株価指数)	2,466.91	▲0.6	▲9.1	▲8.8	▲10.2	▲11.4
	東証プライム市場指数	1,269.57	▲0.6	▲9.1	▲8.8	▲10.2	▲11.4
	東証スタンダード市場指数	1,213.86	1.7	▲3.3	▲2.1	▲4.3	▲4.6
米国	NYダウ工業株30種	40,212.71	5.0	▲4.1	▲6.2	4.6	▲5.5
	S&P 500種	5,363.36	5.7	▲8.0	▲7.8	3.2	▲8.8
	ナスダック総合	16,724.46	7.3	▲12.7	▲8.8	1.7	▲13.4
	ナスダック100	18,690.05	7.4	▲10.3	▲7.8	2.1	▲11.1
	フィラデルフィア半導体	3,990.90	10.9	▲20.8	▲25.2	▲18.7	▲19.9
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	486.80	▲1.9	▲4.8	▲6.7	▲3.5	▲4.1
	英国 FTSE100	7,964.18	▲1.1	▲3.4	▲3.5	0.5	▲2.6
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	499.32	▲1.4	▲2.3	▲3.1	▲2.1	▲1.2
	ドイツ DAX	20,374.10	▲1.3	0.8	5.2	13.5	2.3
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,750.52	▲2.9	0.5	▲3.5	7.0	▲4.7
	中国 上海A株	3,393.90	▲3.1	2.2	0.6	6.7	▲3.4
	中国 深圳A株	1,968.35	▲5.6	2.4	2.6	9.3	▲3.9
	中国 創業板	1,926.37	▲6.7	▲2.5	▲8.3	8.1	▲10.0
	香港 ハンセン	20,914.69	▲8.5	9.7	▲1.6	22.3	4.3
	台湾 加権	19,528.77	▲8.3	▲15.1	▲14.7	▲5.9	▲15.2
	韓国 KOSPI	2,432.72	▲1.3	▲3.3	▲6.3	▲10.1	1.4
	シンガポール ST	3,512.53	▲8.2	▲7.6	▲1.7	8.8	▲7.3
	マレーシア FBMKLCI	1,454.76	▲3.3	▲9.2	▲10.9	▲6.4	▲11.4
	タイ SET	1,128.66	0.3	▲17.5	▲23.2	▲19.2	▲19.4
中南米	インドネシア ジャカルタ総合	6,262.23	▲3.8	▲11.7	▲16.7	▲14.1	▲11.5
	フィリピン 総合	6,082.44	▲0.0	▲6.4	▲16.8	▲8.9	▲6.8
	ベトナム VN	1,222.46	1.0	▲0.7	▲5.1	▲2.8	▲3.5
	インド SENSEX	75,157.26	▲0.3	▲2.9	▲7.6	0.2	▲3.8
	豪州 S&P/ASX200	7,646.46	▲0.3	▲7.8	▲6.9	▲2.1	▲6.3
	ブラジル レアル	24.45	▲2.8	▲5.3	▲8.1	▲18.8	▲4.0
	メキシコ ペソ	7.06	▲1.8	▲7.2	▲8.6	▲24.3	▲6.4
	コロンビア ペソ(100ペソ当たり)	3.36	▲2.4	▲7.5	▲5.3	▲16.2	▲6.0
	チリ ペソ(100ペソ当たり)	14.76	▲1.7	▲5.3	▲8.3	▲8.0	▲6.4
	ペルー ニュエボ・ソル	38.48	▲3.5	▲8.0	▲3.1	▲7.3	▲8.5
東欧	ポーランド・ズロチ	38.02	0.6	0.4	0.1	▲1.4	▲0.1
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	39.79	0.3	1.8	▲2.1	▲5.7	0.6
	ルーマニア・レイ	32.75	1.2	0.9	▲0.1	▲0.9	0.1
	トルコ・リラ	3.78	▲2.3	▲15.0	▲13.0	▲20.4	▲14.6
その他	南アフリカ・ランド	7.48	▲2.6	▲9.4	▲12.7	▲8.5	▲10.3
	エジプト・ポンド	2.80	▲2.9	▲10.1	▲8.5	▲13.0	▲9.3

中 南 米 他	指標	先週末	騰落率(%)					
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比	
中 南 米 他	ブラジル ボベスバ	127,682.40	0.3	7.4	▲1.8	0.2	6.2	
	メキシコ IPC	51,498.90	0.1	3.8	▲1.7	▲9.4	4.0	
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	86,406.46	6.0	3.5	0.3	14.7	2.7	
債券	日本国債 注5	315.81	▲3.2	▲2.7	▲4.4	▲5.5	▲3.5	
	先進国(除く日本)国債 注6	1,020.46	▲0.1	5.6	1.0	6.3	4.0	
	新興国債券 注7	805.11	▲2.8	▲0.8	▲1.6	5.2	▲1.2	
	日本国債2年物	0.607	-0.034	-0.047	0.191	0.342	0.002	
	日本国債10年物	1.324	0.107	0.121	0.372	0.453	0.223	
	日本国債20年物	2.328	0.346	0.358	0.587	0.656	0.427	
	日本国債30年物	2.712	0.407	0.402	0.545	0.761	0.415	
利回り*	米国債2年物	3.963	0.308	-0.418	0.006	-0.999	-0.280	
	米国債10年物	4.492	0.495	-0.268	0.391	-0.097	-0.080	
	米国債20年物	4.937	0.501	-0.085	0.474	0.135	0.077	
	米国債30年物	4.873	0.462	-0.074	0.461	0.194	0.090	
	ドイツ国債2年物	1.789	-0.038	-0.495	-0.446	-1.173	-0.293	
	ドイツ国債10年物	2.570	-0.008	-0.025	0.305	0.107	0.203	
	イタリア国債10年物	3.812	0.044	0.043	0.252	-0.061	0.290	
	スペイン国債10年物	3.298	0.024	0.033	0.284	0.014	0.237	
	商品など	東証REIT(配当込み)	4,404.86	1.3	5.0	3.0	▲0.4	4.7
		グローバル(米ドルベース)	668.50	▲0.1	▲1.7	▲10.3	3.7	▲4.6
REIT指数注8(ヘッジなし円ベース)		738.12	▲1.5	▲10.4	▲13.7	▲2.8	▲12.8	
香港REIT 注9		516.54	▲9.5	3.3	▲9.9	8.8	1.1	
オーストラリアREIT 注9		1,143.26	▲0.5	▲9.9	▲12.4	▲1.0	▲7.4	
北海プレント原油先物		64.76	▲1.3	▲18.8	▲18.1	▲27.8	▲13.2	
WTI原油先物		61.50	▲0.8	▲19.7	▲18.6	▲27.7	▲14.2	
ニューヨーク金先物		3,244.60	6.9	19.5	21.2	36.7	22.9	
CRB指数		290.42	0.7	▲5.1	▲0.2	▲1.7	▲2.1	
シンガポール鉄鉱石先物		97.12	▲3.5	▲0.0	▲8.6	▲10.3	▲3.8	
S&P MLPT-タルリタン指数	9,107.10	▲1.0	▲4.7	2.2	9.0	▲2.7		
S&P BDC-タルリタン指数	386.65	▲2.6	▲9.0	▲5.8	▲1.6	▲10.6		
ビットコイン	83,820.60	▲0.4	▲11.7	33.0	18.9	▲10.6		

北 米	為替(米ドル・インデックスを 除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比
北 米	米ドル・インデックス	100.10	▲2.8	▲8.7	▲2.7	▲4.9	▲7.7
	米ドル	143.54	▲2.3	▲9.0	▲3.7	▲6.3	▲8.7
	カナダ・ドル	103.55	0.0	▲5.3	▲4.5	▲7.5	▲5.3
欧州	ユーロ	163.03	1.3	0.9	▲0.1	▲0.8	0.2
	英ポンド	188.00	▲0.7	▲2.4	▲3.5	▲2.3	▲4.5
	スイス・フラン	176.01	3.1	2.3	1.2	4.5	1.6
	スウェーデン・クローナ	14.71	0.0	4.6	2.3	2.9	3.6
	アイスランド・クローネ	1.122	0.8	0.5	2.8	2.7	▲0.8
	ノルウェー・クローネ	13.46	▲1.3	▲2.0	▲3.4	▲4.9	▲2.5
アジア・オセアニア	デンマーク・クローネ	21.80	1.0	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1
	中国人民幣元	19.73	▲1.6	▲8.4	▲6.5	▲6.8	▲8.5
	香港ドル	18.51	▲2.1	▲8.6	▲3.6	▲5.3	▲8.5
	台湾ドル	4.42	0.7	▲7.6	▲4.6	▲7.0	▲7.5
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.10	0.5	▲5.6	▲8.5	▲10.1	▲5.1
	シンガポール・ドル	108.77	▲0.3	▲5.4	▲4.8	▲4.0	▲5.6
	マレーシア・リンギ	32.23	▲2.3	▲8.2	▲7.2	0.9	▲8.0
	タイ・バーツ	4.28	0.2	▲5.9	▲4.9	1.9	▲6.5
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.855	▲3.2	▲12.2	▲10.7	▲11.6	▲12.2
	フィリピン・ペソ	2.505	▲2.7	▲7.7	▲3.6	▲7.6	▲6.9
中南米	ベトナムドン(100ドン当たり)	0.558	▲2.1	▲10.3	▲7.1	▲9.1	▲9.6
	インド・ルピー	1.66	▲2.7	▲9.5	▲6.4	▲9.6	▲9.4
	オーストラリア・ドル	90.26	1.7	▲6.9	▲10.3	▲9.9	▲7.2
	ニュージーランド・ドル	83.59	1.6	▲4.6	▲8.3	▲9.0	▲5.0
	ブラジル・レアル	24.45	▲2.8	▲5.3	▲8.1	▲18.8	▲4.0
	メキシコ・ペソ	7.06	▲1.8	▲7.2	▲8.6	▲24.3	▲6.4
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.36	▲2.4	▲7.5	▲5.3	▲16.2	▲6.0
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	14.76	▲1.7	▲5.3	▲8.3	▲8.0	▲6.4
	ペルー・ヌエボ・ソル	38.48	▲3.5	▲8.0	▲3.1	▲7.3	▲8.5
	東欧	ポーランド・ズロチ	38.02	0.6	0.4	0.1	▲1.4
その他	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	39.79	0.3	1.8	▲2.1	▲5.7	0.6
	ルーマニア・レイ	32.75	1.2	0.9	▲0.1	▲0.9	0.1
	トルコ・リラ	3.78	▲2.3	▲15.0	▲13.0	▲20.4	▲14.6
その他	南アフリカ・ランド	7.48	▲2.6	▲9.4	▲12.7	▲8.5	▲10.3
	エジプト・ポンド	2.80	▲2.9	▲10.1	▲8.5	▲13.0	▲9.3

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、
現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に
用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
4月7日(月)	×	世界	<p>トランプ米大統領、関税政策について強気の姿勢を示す</p> <p>トランプ米大統領は6日、関税引き上げに伴う金融市場の混乱を受け、「市場のことは少し忘れて欲しい。何かを直すのに薬が必要な時もある」と述べた。7日には、アジアで株価が急落したほか、円相場は1ドル=145円台に上昇した。欧州では、EU(欧州連合)のフォンデアライエン欧州委員長が、工業製品の関税を互いにゼロにすることを米国に提案したと明かした。米国では、NEC(国家経済会議)のハセツ委員長が、関税について50か国余りから接触があり、いくつか素晴らしい取引が提案されていると述べた。一方、トランプ大統領は、中国が4日に発表した34%の報復関税を撤回しない場合、50%の追加関税を課すとSNSに投稿した。欧州株式が大幅暴落となった。米国では、相互関税の一時停止が検討されていると報じられたものの、その後、同報道が否定されたことなどもあり、株式相場は乱高下したが、ナスダック総合指数が僅かながらも反発して引けた。欧州委員長やNEC委員長の発言を受け、欧米の国債利回りが上昇したほか、円相場は1ドル=147円台に反落した。</p>
			<p>当局が株価対策に動く</p> <p>商務省は、トランプ米大統領が前日、中国に対して50%の追加関税を課す意向を示したことを受け、米国が方針を変えなければ、中国は最後まで闘い抜くと表明した。他方、政府系ファンドが前日以降、市場からの株式買入れ意向を相次いで発表したのに続き、中国人民銀行(中央銀行)はこうした動きを支援する資金投入を約束した。また、金融監督当局は一部保険会社の株式投資について、株式配分比率の上限を約5%引き上げると発表した。さらに、中国人民銀行は、人民元レートの基準値について、1ドル=7.20円を大きく超える元安水準に引き下げた。中国本土・香港株式が反発した一方、人民元は下落した。なお、日本では、前日に米ハイテク株が反発したことを受け、海外短期筋を中心とした買いが入ったことなどから、株式相場が大幅反発した。</p>
8日(火)	○	中国	<p>米ホワイトハウス報道官、中国に9日から計104%の関税を課すことに言及</p> <p>トランプ米大統領は7日、工業製品の関税を互いにゼロにするとのEUの提案について、不十分だとして拒否した。ただし、8日には、ベッセツ米財務長官が、各国から関税引き下げに向けた交渉の依頼が入っており、しっかりした提案があれば良い取引につながるとの期待を示した。貿易摩擦を巡る警戒感が和らいだほか、自律反発狙いの買いが入ったこともあり、欧州株式が反発したほか、米株式市場でも買いが先行した。しかし、ホワイトハウスの報道官が会見で、9日から中国に対して計104%の関税を課すことに言及すると、米株式相場はハイテク株などを中心に下落に転じて引けた。国債利回りは、欧州ではマチマチ、米国では、株安に伴う国債の換金売りや、3年物国債入札の低調な結果などを受けて上昇した。外国為替市場では、円相場が146円台に上昇した。また、原油先物は暴落し、ニューヨークでは約4年ぶりに1バレル=60ドルを割り込んで引けた。</p>
			<p>トランプ米大統領、医薬品への関税を近く発表へ</p> <p>トランプ米大統領は8日、医薬品に対する追加関税を近く発表すると述べた。9日には、米相互関税の上乗せ分が発動された。円相場が145円台に上昇し、円高・ドル安が嫌気されたこともあり、日本の株式相場が急反落するなど、アジアで総じて株安となった。ただし、中国では、景気支援や金融市場の安定化に向け、指導部が早ければ同日にも会合を開くと報じられたことなどから、政策期待が拡がり、中国本土・香港株式は続伸した。一方、人民元は対ドルで暴落した。また、政府は、米国からの輸入品に10日から50%の追加関税を課すと発表し、報復関税を計84%とした。欧州では、医薬品株が売られたほか、関税の応酬に伴う貿易摩擦の激化への懸念などから、株式相場が反落した一方、ドイツ国債が買われた。なお、ドイツでは、2大政党が連立政権の樹立で合意したと報じられた。</p>
9日(水)	×	アジア 欧州	

9日(水)	○	米国	<p>相互関税の上乗せ分を90日間停止すると発表</p> <p>3月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、参加者のほぼ全員が、インフレのリスクは上向き、雇用のリスクは下向きだとして、スタグフレーション(景気停滞下の物価上昇)のリスクを指摘したことが明らかになった。また、トランプ大統領は、相互関税の上乗せ分について、米国に報復措置を講じていない国・地域に対し、90日間停止するとして一方、中国については、税率を125%に引き上げると発表した。株式相場は、ハイテク株などを中心に急反発した。国債利回りは、インフレ懸念の強まりなどを背景に上昇したが、相互関税停止の発表や、10年物国債の入札が好調な結果となったことを受け、上げ幅が縮まった。また、ドルが買われ、円相場は147円台に反落した。</p>
			○
10日(木)	×	欧米	<p>ホワイトハウス、中国に対する関税の累計税率を145%に訂正</p> <p>EUは、米相互関税の上乗せ分の停止を受け、15日に予定していた、鉄鋼・アルミニウム関税を巡る対米報復措置の発動を90日間保留すると表明した。米国では、3月の消費者物価指数が全体で前年同月比+2.4%、コアで+2.8%と、ともに前月から伸びが鈍化し、予想も下回った。また、ホワイトハウスは、中国に対する関税の累計税率について、9日に発表した125%には3月までに発動された20%が含まれていなかったとして、145%に訂正した。欧州では、米相互関税の上乗せ分の停止を受け、株式相場が反発したほか、国債利回りは上昇した。一方、米国では、米中摩擦の激化懸念などから、株式相場が大幅反落となったほか、株安を受け、ヘッジファンドなどの一部の投資家が現金確保に動いたことなどから、国債利回りは上昇した。また、ドルが売られ、円相場は144円台に上昇した。</p>
			○
11日(金)	○	世界	

■今週の主な注目点■

中国では、3月の貿易統計(14日)、1-3月期のGDPおよび3月の主要指標(16日)が発表される。米国では、4月のニューヨーク連銀製造業景気指数(15日)、3月の小売売上高および鉱工業生産(16日)、4月のフィアデルフィア連銀景気指数および3月の住宅着工件数(17日)が発表されるほか、パウエル議長(16日)など、FRB(連邦準備制度理事会)高官の講演等が相次ぐ。また、企業の1-3月期決算の発表が本格化する。欧州ではECB(欧州中央銀行)が16・17日に政策理事会を開催する。日本については、赤沢経財相が訪米し、米関税政策を巡ってベッセツ米財務長官らと17日に交渉するほか、3月の消費者物価指数(18日)が発表される。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)